

中施策評価書

作成日 平成30年 11月 5日

中施策事業名	農排統合事業	部課名	経済建設部・下水道課
		作成者	花木 喜久治
①めざすまちの姿	24 税収が確保され、持続可能な財政運営となっている		
②大施策	収入を確保し、持続可能な財政運営を行う		
③中施策	税金を効果的、効率的に使う		
④中施策事業の対象	市内在住、在勤者		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	農業集落家庭排水施設を流域関連公共下水道へ統合し、維持管理コストの削減が図られている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・農集排施設の統合に関すること ・交付申請（国・県）に関すること		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況								
農排統合の進捗率		事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
		目標値	20	40	60	80	100	100
		実績値	20	40				
単位	%							
		事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
		目標値	0	0	0	0	0	0
		実績値	0	0				
単位								

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				平成28年度	平成29年度	平成30年度
① 総事業費 (a+b)				16, 785千円	21, 592千円	
	a 事業費合計			15, 012千円	18, 669千円	70, 492千円
	人 件 費	正規職員	人数	0. 3 人	0. 5 人	
			b 金額	1, 773千円	2, 923千円	
		非常勤一 般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人	
			金額	0千円	0千円	
		人件費合計			1, 773千円	2, 923千円
② 補助金等 (収入)				7, 500千円	5, 300千円	35, 246千円
③ コスト (①－②)				9, 285千円	16, 292千円	
市民一人あたりコスト (③／市の人口(評価対象年度末時点))				135 円	237 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	農排統合に係る基本設計業務委託によりH29年度事業費が増加したが、法手続きや予算措置等の事業スケジュールは中施策実現に向けて計画どおりに進んでいる。H30年度に詳細設計、H31年度以降に整備工事を実施するため予算額が大幅増となるが、事業の適正化に向けて予算要求額の検証、事業費の縮小に努める。
-----------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	詳細設計において、土質や既存埋設物を考慮した適切な工法選定、工区割り、工事スケジュールをたて、関係機関との綿密な調整等を実施し、農排統合に係るコストの縮減を図る。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	適切な工事発注、施工管理等を行い、安全安心な下水道整備事業を実施するとともに、引き続き適切な維持管理、生活排水の適正な処理に努める。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名 家庭排水施設事業	内容、理由、時期等 平成33年4月に流域関連公共下水道事業へ移行するため、浄化センター廃止後の利用、条例改正等の準備を進める。
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況	基本設計において、工法や埋設手段のコスト比較等を実施して農排統合に係るコストの縮減を図った。また、下水道法、都市計画法に基づく法手続きを遅滞なく実施した。	
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況	基本設計に基づき、適切な詳細設計や工法選定等を実施して農排統合に係るコストの縮減を図っていく。	

中施策評価書

作成日 平成30年 11月 5日

中施策事業名	公営企業会計移行事業	部課名	経済建設部・下水道課
		作成者	花木 喜久治
①めざすまちの姿	26 市民にとって必要な情報が提供され、行政が取り組んでいることが市民に分かりやすい		
②大施策	市民にとって必要な情報や行政の取り組みを市民に分かりやすく提供する		
③中施策	市民にとって必要な情報を分かりやすく提供する		
④中施策事業の対象	市内在住、在勤者		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	対象に対し説明責任を果たし、下水道事業の透明性が確保されている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・ 公営企業会計に関すること（資産調査事務、企業会計システム導入事務、法適化準備事務）		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
公営企業会計導入 の進捗率	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	40	60	80	100	100	100
	実績値	40	60				
単位	%						
	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				平成28年度	平成29年度	平成30年度
① 総事業費 (a+b)				7,230千円	21,484千円	
	a 事業費合計			6,048千円	15,639千円	14,127千円
	人 件 費	正規職員	人数	0.2 人	1 人	
			b 金額	1,182千円	5,845千円	
		非常勤一 般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人	
			金額	0千円	0千円	
		人件費合計			1,182千円	5,845千円
② 補助金等 (収入)				0千円	0千円	0千円
③ コスト (①－②)				7,230千円	21,484千円	
市民一人あたりコスト (③／市の人口(評価対象年度末時点))				105 円	313 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	B
	大施策に貢献していますか	ある程度貢献できた	△	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	平成28年度に続き、資産調査を実施し、現在の所有資産を把握した。また、平成29年度からは会計システムについて、システム構築のため仕様の決定や勘定科目を設定するなど移行作業を進めたため事業費が増加した。会計システムの納入に向けて計画通り進んでいる。
-----------------------------	---

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	市のホームページや広報等を活用し、本事業の取り組み状況を市民に分かりやすく情報提供する。また、庁内においては、移行にかかる関係各課との調整を進め、移行作業の円滑化に努めていく。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	市のホームページや広報等を活用し、事業経営や資産等、市民にとって必要な情報を分かりやすく公開していく。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況	平成32年度からの移行に向けて着手したところであるため、取り組み状況は未公表であるが、課内において公営企業会計についての勉強会を実施し、簿記の基礎的な仕組みについて学習した。	
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況	公営企業会計導入後の情報提供について、すでに企業会計導入済みの自治体の情報を収集している。	